かわら版 事務所通信 VOL-65（2015/07）
編集責任者：佐藤寿志 0065

ニュースから考える

最近の世界の混乱を見て先行きに不安を感じるのは私だけではないでしょう。たとえば6/26の読売新聞の国際欄のタイトルを列挙すると ・・「米TPA議会迷走」、「EU首脳会議 難民受入難航必至」、「ユーロ圏会合 ギリシャまた物別れ」、「NATO 露の挑発に対抗」、「中国軍事パレード」等があります。

これらの原因を考えて見ましょう。自由主義圏では唯一の大国アメリカの弱体化とリーダシップ不足があり、寄り合い所帯EUに関しては経済格差が拡大しそれぞれの思惑が複雑に絡み合っています。

一方、共産主義圏を見てみると露や中国の経済・軍事力を背景に領土・影響力の拡大を目指し強硬な態度を示し、中東においては独裁者排除後の部族間・宗教間の勢力争いと混乱に乗じたISIS等のテロ集団の台頭があります。科学や文明・学問が発展しているにも関わらず時代が数千年後戻りしたような状況となっています。

学校にたとえるならば、先生の威厳が低下し生徒や保護者の傍若無人な行動による混乱といじめが拡大し学級・学校崩壊といった有様でしょうか・・。ここから学ぶべきことは経営者も社員も自己の欲望のみを主張するのは控えろという事でしょうか・・。

１分でわかる業務カイゼン

「生涯安定の夢の国」

ヨーロッパがギリシャ問題で揺れています。そもそもギリシャが何故そういう状態になったかという点についてはある資料によると以下の原因があると言われています。

1.「社会保障給付費」と公務員の「人件費」が歳出の 7 割を占め、しかも年金は現役時代と大差なく55歳前後から支給される。

2.政権交代があるたびに公務員の雇用が増え労働人口の約4分の1に相当する。

3.脱税や税務署職員の汚職が蔓延しており徴税能力が低下している。

ギリシャに融資しているIMFの専務理事が「ギリシャ人はみんな税金逃れをしようとしている」と発言しギリシャ国民から大きな反発を買っていますが「労働世代の多くが公務員で彼らは55歳で現役引退し、しかも給料と同じ金額が年金で貰え、さらに税務署員に相談すると税金を払わない方法を教えてくれる」・・これで国が持つはずがありません。

「夢の続き」

EUはこのままでは駄目だ「公務員の給与と年金を減らし、付加価値税（消費税）を増やし、法人税を減らし、年金支給額の削減等、国民の負担を増やすべき」と主張します。一方、ギリシャは大きなお世話です「国民が犠牲になる必要はありません。今後、国内消費が増えるので付加価値税を値上

げしなくても増収となり、国内の企業に追加課税すると共に社会保険をもっと負担させる」ので大丈夫と如何にも大衆迎合政策で楽観的です。

「反面教師として」

私たちは仕事柄、企業が破綻する瞬間を見る事が多々あります。それらの企業の経営者に共通する点は現状の問題点を指摘し経費の削減をアドバイスすると「仕方ないでしょう～」と言葉を返し、問題を改善する意思を感じません。

破たんする企業の経営者は心が優しいのか、優柔不断なのか分かりませんが資金繰りに困っているのに余剰人員を抱え、社交団体やゴルフ・飲み会等の浪費を止めません。この点はギリシャの指導者や国民と同様です。

混乱の時代を生き残る経営者になるためには、自分に厳しく、現実逃避せず数々の問題に悩み、常に解決・改善策を考える。業績が良くても、悪くてもそれが経営者の使命であり、宿命なのでは･･。

事務所からのお知らせ

税制の動向など「税に関する情報」などをリアルタイムでインターネットに公開中です。
「手稲区　佐藤税理士ニュース」で検索するか、事務所のホームページ右下の Facebookをクリックしてご覧ください。

こちらをクリックすると「ニュース」が紹介されています。

今月のことば

最上の思考は孤独のうちになされ、最低の思考は混乱のうちになされる。

トーマス・エジソン

編集後記：

経営者の中にもギリシャ国民のように「国にしてもらうのは当たり前、税金を払うのが嫌」と言う人もたまにいます。そもそも赤字では税金の支払いは不要ですが経営者自身や従業員の給与も払えなくなり･･借金だけが増え続けます。経営者自身がしっかり儲けて税金を払う事は当たり前と思えないようでは会社の存続も危ぶまれます。もう一度「入りを増やし、出を抑える」という商売の基本を再度見つめ直しましょう。（寿）

当事務所のお客様の最近の黒字決算割合（ＴＫＣが証明するデータを使用しています）

最近１年間：63.2%

前年同時期：89.5%

創業の目的を達成するためにも・・黒字決算を目指しましょう！

佐藤寿志税理士事務所　006-0022　札幌市手稲区手稲本町２条２丁目４番７号　TEL(011)699-5925